

米国における学校安全への対応 (1)

—銃対策を中心に—

宇田 光

(南山大学教職センター)

要旨

教育職員免許法の改訂にともなって、教職課程の必須項目として「学校安全への対応」が加わる。ここには、どのような内容を盛り込むべきなのだろうか。2001年に発生した池田小学校の事件のような不審者侵入への対処などは、考えられる内容の一つである。その点、米国の学校では銃撃事件が多い。他にも、麻薬の校内への持ち込み、校内暴力など、重大な安全上の問題が長年にわたり続いてきた。そして、その対策も真剣に検討され、取り組まれてきた。その対策からは、日本の学校も学ぶべきヒントがあろう。そこで、本稿では、米国の学校における安全対策、特に銃の対策を取り上げて論じた。

はじめに

現在進められている教育職員免許法の改訂(2019年度から実施予定)にともなって、「学校安全への対応」が教職課程の必須項目となる。教員となるために必須の「学校安全への対応」には、どのような内容を盛り込むべきだろうか。いじめや校内暴力、体罰などの問題は、従来の教育心理学、学校カウンセリング等の科目で扱ってきた。また、生活安全、交通安全と幅広い内容が考えられる。

防災も一つの重要なテーマである。今回の「学校安全への対応」必修化のきっかけの一つには、東北大震災の際の大川小学校での悲劇があった。津波で74名もの児童が死亡・行方不明となってしまったのである。教職員も10名が犠牲となった。これを教訓に、災害に当たって教師なら誰でもが、安全を確保する最低限の知識をもっているべきだということである。筆者自身も既に担当科目(学校教育心理学、教職実践演習ほか)で、学校安全への対応に関する内容を指導しているが、まだ試行錯誤の段階である。

さて、米国の学校では、銃や麻薬の校内への持ち込みや校内暴力など、重大な安全上の問題が長年にわたって続いてきた。そして、その対策も真剣に検討され、取り組まれてきた。その対策からは、日本の学校も学ぶべきヒントがあろう。

米国の学校において学級の規律や安全を保つ生徒指導上の理論的支柱を、3本指摘できる(市川、2015)。まず第一に、臨床心理学者ロジャースの提唱した来談者中心療法である。これは、教師一人ひとりが生徒の気持ちに耳を傾け、寄り添っていくという、おだやかな個別対処である。しかし90年代に入ると、第二の柱として「ゼロトレランス」が導入された。これは文字通り容赦なく、「問題行動があったら、あらかじめ決めた校則通りに対処する」という方法である。校則は「生徒ハンドブック」(宇田、2012)に、詳細に

書かれている。効果がありそうな問題行動抑止策を必死に探した結果、ゼロトレランスという極端な方法を採用したと理解できる。

現在は、善い行動を育てていこうという、よりポジティブな方向性が模索されている。そして、第三の柱として PBIS（ポジティブ生徒指導、ストーモント（2016））の導入が急速に進んでいる。これは、問題行動の予防を重視した、3層からなる指導方法（宇田、2016）である。

なお、米国では地方（州、学区）によって教育制度が異なっており、就学年齢でさえも州によって違う。このように、米国の教育は地方分権で、多様である。そうした事情があるから、いくつかの州レベルで学校事情を調べても「米国の学校ではこうだ」と必ずしも一般化できない。そうした限界があることはまずお断りしたうえで、米国における学校安全の問題を論じてみたい。

I 米国の学校における犯罪の動向

米国の学校での犯罪は、1960年代から1970年代の初めまでは上昇傾向にあったが、1975年（ベトナム戦争の終結した頃にあたる）には低下に転じた。ところが、1980年代の初めから半ばころには再び増加に転じ1990年代の初めに再度ピークを迎えた。

児童生徒や教職員の安全を脅かされる悲惨な事件が、米国の学校ではくりかえし生じてきた。事実、いわゆるホームスクール^{註1}を選択する親や児童生徒の動機として、「学校の安全性への危惧」が上位にあがってくる。学校は安全とは思えない親もまだ多い現状があるとと言えるだろう。

その結果、安全性を高める努力が重ねられ、実際に効果を上げてきた。図1、図2が、米国の学校における安全を巡る統計の経年変化を示している。

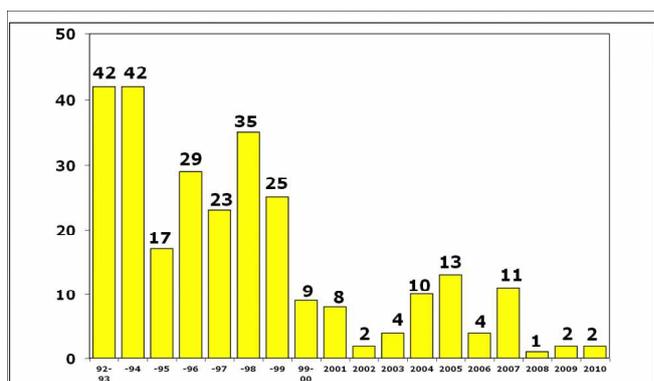


図1 米国の学校における生徒による殺人（1992-93 to 2010）

Homicides by Students on School Grounds During the School Day: 1992-93 to 2010

バージニア大学、2016.1.4.アクセス

<http://curry.virginia.edu/research/projects/violence-in-schools/national-statistics>

1990年代と比べて、今世紀にはいって学校での「生徒による殺人」件数は激減してい

ることがわかる。ただし、同じレポート内で、殺人の発生する場所を学校内・外で分けて数字を示しているが、学校内での殺人は31件で全体(1186件)の2.6%に留まっている。学校は比較的安全になってきたとは言えるものの、子どもが命を脅かされなくなったのではない。

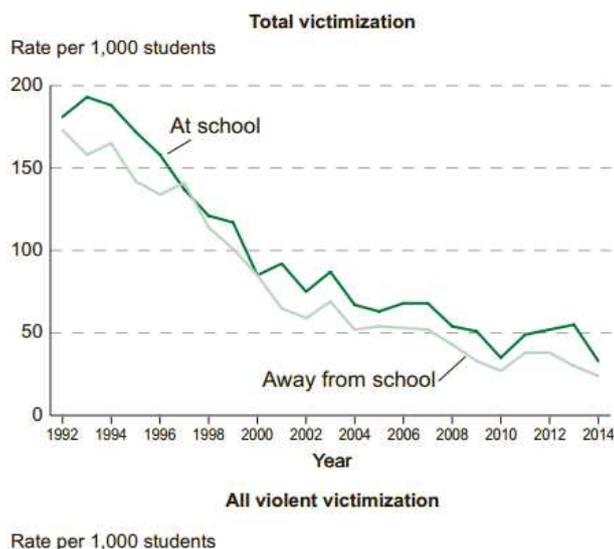


図2 米国の学校での犯罪被害率推移
(12-18歳の生徒1000人あたりの犯罪被害件数、1992年～2014年)

図2によると、学校で発生する犯罪は、現在では年間に1000人あたり50件を下回り、1992年の181件から激減した。校内での暴力的犯罪も減少している(the National Center for Educational Statisticsによる学校犯罪安全レポート、Indicators of School Crime and Safety: 2015)

参考までに、犯罪被害の統計における世界的動向をみて見よう。従来型犯罪は、OECD諸国全体で少なくなっている(OECD、2013、p127.)。2000年と2004-2005年とでOECD20か国の平均を比べると、減っている。(過去12か月の間に、10種類のうち少なくとも一つの犯罪被害にあった人の割合である。)

「すべての従来型犯罪の被害」では、OECD平均値(26か国)は15.5%、米国は17.5%、日本9.9%である。上位は①アイルランド(21.9%)、②ニュージーランド(21.5%)、③アイスランド(21.2%)など。米国は17.5%で10位、日本は下からスペイン(9.1%)に次ぐ2番目に位置しており、9.9%である。

これらの統計からわかるように、日本は世界の主要国の中でも極めて安全な国である。一方、米国の場合、犯罪発生率が高いといわなければならない。

個別の犯罪ごとには次の表1の通りである。なお、「従来型」の犯罪が減っている反面、新たなタイプの(振り込め詐欺のような)従来はなかった犯罪が出てきていて、シフトシ

ていると言える。

表1 OECD 諸国にみられる犯罪ごとの発生率

	自動車の 窃盗	不法侵入に よる窃盗	強盗	女性に対する 性犯罪	非従来型犯罪 (うち消費者詐欺)
OECD	0.8 %	1.8 %	1.0 %	1.8%	10.4%
米国	1.1 %	2.5%	0.6 %	3.6%	12.5%
日本	0.1 %	1.7 %	0.2 %	1.3%	1.9%

II 学校銃撃事件への対処

1. 学校銃撃事件

国内外において、悪意を持った人が学校に侵入して、児童生徒や教職員を襲う事件がある。日本でも 2001 年に、大阪教育大学附属池田小学校に刃物を持った男が侵入した児童殺傷事件があった。2005 年には同じく大阪、寝屋川の市立中央小学校で、同校卒業生の少年が侵入して教職員が殺傷される事件も生じている。

日本では刃物による殺傷事件が多いが、銃社会とも言われる米国では、銃乱射が非常に多い。一度の事件で多数の死者がでることも、少なくない。もっとも有名な事件の一つは、1999 年のコロラド州、コロンバイン高校での爆弾・銃撃事件である。同校の 2 名の生徒が、12 名の生徒および 1 名の教師を射殺し、両名は自殺した。マイケル・ムーア監督の映画「ボウリング・フォー・コロンバイン」(2002) は、この事件を題材にしたドキュメンタリーであった。爆弾は不発だったが、これはもう無差別大量殺人の「テロ事件」なのである。

なお、学校銃撃事件 (School Shooting) を、GVA^{注2}は次のように定義している。「生徒や教職員がいる学校内で発生する事件。その意図は特定のものに限定されない。生徒や教職員がいない時に学校やその周辺で生じた事件は含まない」。意図は問わないので、暴発なども含まれるということである。その点で、「銃撃」という訳語は誤解されやすい。正確には「銃関連事件」などと言うべきなのだろう。

なお、Mass Shooting (銃乱射事件) の定義は、「1 回の事象において、共通する場所と時間で 4 人 (銃撃した本人を除く) 以上の死傷者が出た事件」となっている。

近年では 2012 年 12 月に、サンディフック小学校^{注3}での銃撃事件があった。20 歳の男が銃を持って小学校に押し入って銃を乱射し、20 名の児童と 6 名の教職員が死亡。米国内の学校で生じた銃撃事件としても、被害者数の多い事件の一つとなった。

さらに 2015 年 10 月、オレゴン州のコミュニティ・カレッジでの銃撃事件^{注4}で、10 名

が死亡。この後にオバマ大統領は演説で、「(学校銃撃は) われわれの日常の一部となつてしまった」と嘆いた。

2. 教室への立てこもり

日本の学校では一般に、教室には大きい窓があるものだ、と多くの人が思うだろう。しかし、米国の学校は、エネルギー効率や建設コストを重視して、教室に窓がない場合も多い。このため、いざという時に逃げ出す非常口が限られている。一方で、比較的すぐに「密室」の状態を作りだしやすいとも言える。そのためか、外部からの襲撃事件が生じた際に、外に逃げ出すばかりではなく、教室内に立てこもる (lockdown) という対策が一つの選択肢となる。実際、こうした事態に備えた立てこもり訓練も行われている場合がある。

教室で lockdown するときには、ドアや窓から離れた場所へ移動し、ブラインドを下ろし、照明を消しておく。可能なら机などでバリケードを作るよう指導している。

日本の教室は、米国と比べると開放的であり、たいがい大きな窓がある。このため、簡単に「立てこもり」方策に適した構造だとは言いがたい。また、学校が外部からの襲撃を受けることは、少なくとも池田小学校^{注5}の事件以前には考えてもみなかった、というのが実態であろう。

その後、教室や廊下に刺股や催涙スプレーを置くなど、それなりにこうした襲撃事件への対処も考案された。しかし、万全の対策がなされているとは、とうてい言えない。

池田小学校の事件をふりかえってみると、犯人は複数の教室を次々に襲った。それぞれの教室で、多数の児童が被害を受けたのである。

同校の副校長を務める眞田は、事件後 10 年を経過した 2011 年に行われた講演で、今日までに同校で取られてきた諸対策について語った。その中には、校舎の改修や安全設備の充実、安全科の設置や研修、訓練などが含まれている。事件当時の状況については、「犯人がいて子どもが倒れた場所が現場だ (それ以外にはない) と思い込んでしまった。目の前のことにしか対処できなかった」と指摘した。つまり、実際には複数の教室で被害が生じたわけだが、そうした可能性をとっさに思いつけず、対策が遅れたということである。

もし事件の発生後直ちに他の教室に警報が伝わって、何らかの対策を取っていたら、被害が最小限にできた可能性もある。もちろん、単に外に逃げるといった単純な方法でも良いわけだが、立てこもりも選択肢の一つとして、検討して良いであろう。火災や地震発生の際には、より安全な戸外に避難するのが合理的である。しかし、侵入者への対処では、校庭のほうがより安全だとは断言できないからである。

3. 教室の窓のもつ影響

安全にも関連するので、教室での窓がもつ効果に関する研究を紹介しておこう。カリフォルニア州エネルギー局 (2003) は、学校で教室の窓と日照などの環境と成績に関する研究をして、その成果報告「窓と教室」を提出した。日照データ等を学校ごとに取り、児童の学力テスト結果などとの関連を分析した (Lisa Hescong, Hescong Mahone Group, 2003)。

このうち日照は、次のように 6 段階でコード化された。0 は日照なし。1 は最小限。2

は日照はあるが照明がないと不十分、・・・5は照明がなくてもほぼ年間を通して授業ができる（45-75 %の照明を節約できる）。この結果、図3の通り、6段階の1から2の教室がほとんどであった。

このように、米国の学校では窓が少なく、教室への日照がかなり限定的であることがわかる。しかし同報告によると、窓からの眺望は、気が散るなどマイナス面よりも、プラス面の方が勝る。特に、窓の外に広がる風景の植物や、遠くに見える人々の暮らしは、生徒に良い影響を与えるという。

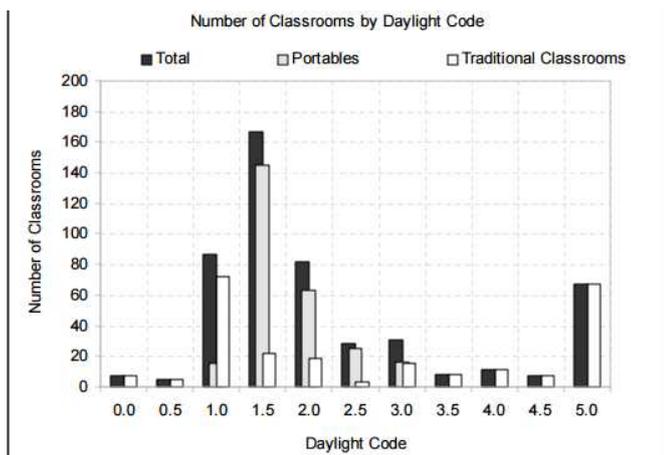


Figure 17: Distribution of Classrooms by Daylight Code

図3 学校の教室における日照

米国の学校で、窓のない構造になったのは、1960年代からである（Yacan,2014）。その理由には、エネルギー効率や建設コストのほかにも、器物破損への憂慮、児童生徒の気が散らない、などがあつた。ただし、現在の研究では、窓のない教室は生徒の健康と福祉に悪影響を及ぼすという（Yacan, 2014）。

Yacan（2014）は、トルコの2つの幼稚園で、4歳から5歳の幼児69名を対象に窓の効果を検討した。一方は窓のある幼稚園、他方が窓がない幼稚園であった。幼児を調べ、社会的行動と認知的技能について、それぞれ窓のある無しとで相関分析したところ、両方とも有意な結果（窓がある方が得点が高い）を得ている。

窓のない教室が導入され始めた頃にも、窓がないと生徒の攻撃性が高まるという研究結果が発表されている。Miles（1974）は、ニューメキシコ州のアルバーカーキにある小学校で、実験した。同じ大きさ（30×30×10フィート）の教室を使って3週間ずつ、窓あり条件・窓なし条件に、順次児童を割り振った。窓なし条件は、窓のある教室の窓部分を一時的に覆うかたちである。この結果、暗記や認知的課題において、窓の条件による明確な差は出なかった。しかし、児童を観察した結果、窓のない条件では攻撃性が有意に高かった。

ところで、日本の学校では、教室の窓について次の決まりがある。まず、「教室等の環境に係る学校環境衛生基準」が定められている。そこで、教室の換気（二酸化炭素濃度）

や温度などの基準が細かく決まっている。定期的な検査も義務づけられている。照度についても規定があるが、窓の有無やその広さなどは特に決まっていない。

また、建築基準法施行令第19条に規定がある。そこでは、教室では床面積の20%以上が窓（その他の開口部）であることが求められている。住宅では基準が7分の1なので、教室は自然採光によってより明るくすべきだと考えられている。

4. 児童生徒一人ひとりを守る防具

こうした銃撃対策の現状を見てくると、まことに物足らなく感じてしまう。教職員が用いることを想定した道具（たとえば刺股）はあるが、「児童生徒が」自分の身を守る道具が、全く出てこないのだ。もちろん、こうした事件は、本来的に不確実なものであるから、対処も非常に難しい。いつ起こるかもわからないし、どういう手段で攻撃されるかもわからない。ただ、何らか個別の「防具」が常備されているべきではないのだろうか。工事現場で作業員は、ヘルメットや安全靴を着用する。常時身につける必要はないとしても、盾や防弾チョッキのようなもので、児童生徒が自ら身を守る方法もあるはずなのだ。

たとえば、銃撃が多発する米国では、「防弾ブランケット」（CNET、2014）が考案されている。これはオクラホマ州の ProTecht 社が開発したものである。子どもが非常時にランドセルのように背負って「着用」すると、一定の防弾性能を持っている。銃撃事件があった場合、一人ひとりの子どもの側にこうした盾があれば、被害が軽減できる可能性がある。また、米国では竜巻が多いので、そうした際にも落下物などから身を守る手段となると期待されている。日本で同じような防具を準備するとしたら、防弾性能よりも防刃性能がより求められるだろう。

Ⅲ 学校での様々な安全対策

米国の学校では生徒や教職員の安全を確保するために、具体的にどのような対策が試みられてきたのだろうか。ここではあらためて以下に、4つの項目に分けて整理してみよう。

1) 生徒用ロッカーの検査、2) 入り口での金属探知機による検査、3) 警察官や警備員の配置・廊下などへの監視カメラ設置、4) 制服の導入である。

1. 生徒用ロッカーの検査

・生徒用ロッカーのしくみ

日本の学校では一般に高校までは、生徒個人の所属する教室や机が固定されている。一方、米国の場合、授業ごとに生徒が教室間を移動する。大学と同じやりかたである。

このため米国の高校では、生徒個人用のロッカーが、廊下などに設置されている。

生徒ハンドブックに、ロッカーの利用規程も書かれていて、貴重品は入れるな、とか入れて良い物、いけない物もきまっている。「ロッカーはいつでも検査の対象となる」と明記してある場合が多い。「学校の目的に合わない変なものは、中に入れてません」などと書

いたロッカー利用申請文書に署名して初めて使用が許可される。

また、他の生徒のロッカーとの共有が認められる学校もあるが、「他の生徒の物を入れてはならない」というルールが多い。共用だと、何か違反が発見された場合に、どちらの生徒の所有物かが不明となってしまうからであろう。

・ロッカー検査

学校が安全上の目的で、生徒用のロッカーを定期的、あるいは不意打ちで検査すること（locker searches, inspections）も、論議を呼ぶ方法である。薬物や武器、盗品などを生徒が学校に持ち込むことを防止するためには、ロッカー検査は有効な方法に思える。近年では、（特に体育館の）ロッカー室に小型カメラを仕込んで盗撮する犯罪などもある。プライバシー保護のための点検も必要なのである。ただ、予防的な検査を全生徒対象に行うのは容易ではない。ロッカー全部を一斉に検査しようとする、大変に大がかりな作業になる。

一般的にはロッカーは、学校の所有する設備であり、生徒に一時的に貸しているだけである。決して、生徒の私有物ではない。学校はその管理に責任を負っており、いつでも了解なくその中身を確認する権利がある、ということになる。

実際、米国の公立学校のうち 53 %で、生徒ロッカーの検査がおこなわれている（Randy, Cornell, Modzeleski, and Jimerson, 2010）。

一方で、プライバシー侵害だ、など生徒の人権保護の観点からの反対意見もある。ただ、一般的には先に挙げた理由で、学校のロッカーでは生徒のプライバシーは限定される、とみなされている。また、いかにも生徒を疑ってかかっているようで、教職員との信頼関係を壊すのでは？という批判もある。

ロッカー検査の事例を紹介する。

ペンシルベニア州のある高校で、怪しいロッカーをいくつか開けてみた所、その一つからマリファナが発見された。当該の生徒は停学処分を受けた。この検査が行われたのは、その前の週に薬の取引が学内で行われているのでは、との情報を得たためだった。（こそこそと、生徒が何か袋の受け渡しをしているのを教師が発見した。親からの通報、などがある。）

検査の当日、校長は「これからロッカー検査を一斉に行うので、教室から出ないように」と生徒に指示をしたうえで、2000 個ある生徒用のロッカーの点検を行った。麻薬探知の訓練を受けた犬を用いて、怪しいロッカーだけをいくつか開けてみるのだ。

（Jamin B. Raskin 2014 We the Students: Supreme Court Cases for and about Students）

この事例では、ペンシルベニア州の最高裁判所で 1994 年に、「そこに違法な物が存在す

るという合理的な根拠があれば、麻薬探知犬を用いて校内のロッカー全体を調べることは認められる」と判断されている。2名の警察官と警察犬が校内にはいり、教職員が立ち会った。麻薬探知犬が示したロッカーと、その周囲のロッカー計18個を開けて調べた結果、そのうち一つから禁止薬物が出てきたのである。

もちろん、こうして犬を使う方法では武器類は検出できない。銃やナイフ類の検査は、ロッカーの一部をランダムに開けて検査をする方法になる。

結局、「検査するかもしれないぞ」と言って牽制する、たまに抜き打ちでランダムにくっか開けてみる、という程度が現実的な方法なのかもしれない。危険物の学校への持ち込みを阻止しようとするなら、むしろ入り口でチェックした方が合理的である。

2. 入り口での金属探知機による検査

生徒が登校の際に、入り口で金属探知機での検査をする例がある。公式な統計は見当たらないが、武器を用いた校内での事件が多発しているような、都市部の一部の学校に限られるようだ。また、東海岸、西海岸の主要大都市について見ていくと、ニューヨーク（NY）市、ロサンゼルス（LA）市とそれぞれの事情があって、検査のやり方も異なる。概して、次のような2つの型が見られる。

① NY型・・・ゲート型の検査機で。全生徒を対象に徹底的に実施する。空港で搭乗前に行われる保安検査と同じ要領である。

② LA型・・・手持ち型の検査機で、ランダムに一部の生徒を選んでおこなう。

ニューヨーク市では毎朝、9万人以上の高校生が金属探知機のスキャンを受けてから、学校にはいる。NY市の公立高校の少なくとも193校において、金属探知機が導入されており、これは市立高校の3分の一にあたるという。（Sep 15, 2015・by Kat Aaron, Jenny Ye and The WNYC Data News Team）

効果がありそうなこの安全対策も、少し考えると問題がある。例えばかかる費用と時間（授業に遅れが出かねない）。スクールバスに乗る前に検査すべきなのではないか？教職員や学校を訪問する人たちも検査するのか。武器持ち込みの情報があつた時に教職員に生徒がすぐ伝えることができる信頼関係のほうが大事、などである。

毎日すべての生徒が入り口で金属探知機を通る、などという面倒なやり方は、不可能ではないが、ロッカーの全面的な検査と同じで、あまり現実的ではない。司法省によると、「2000名の生徒がいるある学校では、武器を検査するプログラムには毎朝9名の保安職員を動員して、約2時間かかる」というのだ。NY市では金属探知機撤去の動きも始まっている。

事例 LA学校区における金属探知機使用

1993年、ロサンゼルス注6のFairfax高校で銃の暴発事故が生じて、生徒が1人亡くなった。この事件後、ロサンゼルス統合学校区注6では、金属探知機の利用が始まったという。校門でランダムに生徒を止めておこなう検査で、荷物を検査したうえで、手で持って使うタイ

プの金属探知機を身体に当てて使うようである。

金属探知機の効果に関する分析

Hankin, A. (2011) は、学校での金属探知機による検査が有効かを、過去の文献を用いて検討した。まず、「武器、学校、検出、X線スキャナ」などのキーワードを用いて文献検索をおこなった。検索された128本の論文から、基準を満たす7件の研究を取り上げた。この結果、学校で金属探知機による検査を実施することで、好ましい結果を報告している研究が複数ある。一つの研究では、学校での武器所持が減った(13.8%から7.8%)と回答していた。ただ、金属探知機の設置が暴力を減らすとの明確な結果は得られていない。一方で、生徒の学校安全についての認知に悪影響をもたらしているとの研究もあった。

3. 学校警官 (スクールポリス) の配置

もともと欧米の学校では、専門スタッフを職務ごとに置いていく発想が採られている。つまり、教師は教科の指導に専念して、たとえば生徒指導はカウンセラーや管理職、あるいは生徒指導士が担当する、という発想である。一方、日本式は「スーパー・ティーチャー」モデルであり、教師が何でもやってしまう。一長一短ではあろうが、日本式は教師の負担が過大になる欠点があることは確かである。最近では日本でもスクールカウンセラーが導入されるなど、欧米式の考え方を一部採用し始めている。

さて、学校安全を考えると、校内に保安の専門家がいてくれれば万全である。実際、米国では学校に警官を入れることは、特殊な話ではない。つまり学校警官、スクールポリス、(学校常駐警察官) である。School Resource Officers (SROs) という場合もある。Student Resource Officers などとなっている学校もあるが、この場合も略称は SRO で同じになる。町の警官と同様、学校内の治安を守る仕事をする。

ポリスなので当然ながら犯罪捜査をおこない、容疑者を逮捕もする。また、麻薬や犯罪にかかわる法律について授業をおこなったりもする。

校内に警官が常駐していると安心だが、問題点もあるようだ。警官が指示に従わなかった生徒に暴行を加えた、として解雇された事例もある。また、「警察官が校内にいるとなると、日常的な生徒の校則違反でも、教師や職員が安易に彼らの助けを求める」(ウォールストリート・ジャーナル、2015年10月29日) というのだ。

武装教師

また、近年には、「Armed teachers (武装教師)」を試みる州や学区も出てきている。これは、学校に銃や殺傷能力のないゴム弾を発射する銃を備えておいて、襲撃があったら、教職員が応戦して生徒を守ろう、という案である。発想としては警官を導入する方法に近いが、安全の専門家ではない教員自身が武装する点で異なっている。

ほとんどの州とワシントン D.C.の公立学校では、武器の持ち込みが禁止されてきた。しかし、2012年のサンディフック小学校事件以降に、教師の武装を許可した州が多い。

2013年には少なくとも33の州で、「武装教師」に関連した法律が80以上も成立している（CSG Justice Center, 2014）。ただしこれらは、学校内で校長や指名された特定の教師等のみが銃を隠し持つことを許可する、という内容である。教師全員が校内で銃を腰にぶら下げて歩くわけではない。また、そうして武装する特定の教職員には、事前の銃撃訓練を義務づけている場合もある。

「武装教師」は、保安要員を配置できないが警察まで遠い学校などで、安全を確保するために出てきたアイデアだという。もちろん、こうした対策は「かえって危険だ」という反対意見もある。

4. 学校の制服

近年になって米国で制服が注目されている理由の一つは、犯罪行為の抑止効果である。生徒がみな同じ制服を着ることで、非行が抑止されるというのだ。米国の学校における制服導入の動きは、1990年代に生じている。クリントン政権が、学校の安全を高める政策として目をつけた（1996年の一般教書演説^{註7}）。現在も、多くの学校で制服を指定する動きが続いているとみて良いようだ。米国では、学校で制服を着用させることは日本ほど一般的ではなかった。ただ、こうした理由から制服の採用は増加傾向にある。

学校の制服がもつ機能

学校での制服には、様々なメリットがある。次のようなことが考えられるだろう。

① 生徒たちの連帯感を生む・・・学校であれ、会社であれ、組織内部のメンバーの結束を高めようとして制服を指定する場合がある。

② 費用上のメリット・・・服装で貧富の差が目立たず、華美にならずお金をつぎこまなくて済む。ブランドの服や、高価なスニーカーを履いてくる生徒がいる、などの問題を心配しなくて済む。なお一般的には、制服のほうが私服よりも安いというが、反論もみられる。

また、制服であれば、生活保護世帯には、「入学準備金」という名目で、代金を補助できる。一方、私服の場合だと公的な補助をすることが難しいという事情もある。

③ 着ていく服を考えずに済み、勉強に集中できる。（遅刻しないで済む）

ただし米国式は「希望者のみが学校指定の制服を着用」という場合が多いようである。

制服の指定に対して反対意見ももちろん少なからずあり、その主な理由は、やはり表現の自由だ。

④ 犯罪行為の抑止

・いじめの減少・・・生徒が皆同じ服を着てくれば、いじめなどのトラブルとなるきっかけが減る可能性がある。米国の例では、黒人の子がマルコム X（公民権運動の活動家）の「X」をデザインしたTシャツを着てくる、白人の子が南部連邦の旗をデザインしたTシャツを着てくる（黒人には侮辱と感じられる）など、トラブルの元になった。表現の自由とのからみもあり、難しい問題である。

・外部からの侵入者を防ぐ、ギャングの跋扈を防ぐ。

もともと、制服には「他の集団と見分けが付きやすくなる」という機能が備わっている。

日本の学校で採用されている女子の制服の多くは、セーラー服という名前からもわかるように、「水兵」の制服だった。軍人の制服には非常に重要な意味がある。つまり、軍服を着て武器を公然と持っているのが兵隊である。民間人と違う、とわかる。軍人は民間人を攻撃できないし、軍人が民間人を装って攻撃してくるのは国際ルール違反である。

また、ギャングのメンバーは、独特のハンドサインを決めたり、独特の服を揃いで着て結束する。生徒が制服を着ている場合、教職員はそうしたギャングの影響力から他の生徒を守れるし、侵入者を容易に発見できるようになる。

「米国では、犯罪を減らそうとして制服を導入する学校が、2000年から2010年にかけて12%から19%に増加した（全米教育統計センター調べ）。

http://ncpc.typepad.com/prevention_works_blog/2014/06/school-uniforms-as-an-anti-gang-tactic.html#sthash.LxOK7omS.dpuf

また、2007年から2009年の統計で、ドレスコード^{註8}を導入した学校は、公立学校の55%にのぼっている（全米教育統計センター調べ）。つまり、制服はもちろん、単に生徒の服装に一定のしぼりを設けることにも、意味があると考えられている。

1999年に、ニューヨーク市の教育委員会が、市内の全小学校で制服を導入する、と発表したのだがその数年後に、この政策は撤回された。当時のBloomberg市長が制服の指定を断念し、校長の判断に委ねた。やはり、米国での「自由」という壁は高いのである。

おわりに

教員となるために必須となる「学校安全への対応」の内容を検討するにあたって、米国での学校安全の対策をみてきた。特に本稿では、銃がらみの事件や事故の防止、対処という米国でとりわけ問題となっていることを中心に考察した。

米国内での学校での犯罪率は、低下してきている。しかし、まだ決して安全になったわけではない。銃撃事件もくり返し生じている現状がある。

学校の制服については、日本のほうが先進国である。その日本では、制服のもつファッション性に世間の目が向いているように見える。しかし、米国では、制服に犯罪の抑制という重要な意義が期待されていることがわかる。

幸い日本では銃そのものが身近には存在しない。そして、学校において銃で撃たれる危険性を意識する必要もなく、今日に至っている。とは言え、日本でも米国で頻繁に見られるような学校銃撃事件が生じないという保証は何もない。日本が米国の採用している対策から学べることもあるのではないだろうか。たとえば「立てこもり」にしても、一つの選択肢だろうし、銃撃事件に備える「安全ブランケット」なども、良いアイデアかもしれない。悲惨な事故、事件をくり返し経験してきた米国の学校で取られている対策は、真剣に

考えられており、一定の合理性を持っている。そこから、日本の学校も教訓を得られると思われる。もちろん、社会の状況や教室の設計、教職員の役割分担などどれを見ても、日本の場合は米国とは状況が大きく異なるが、学校安全への対応を考える一助となるものと期待される。

注

1 ホームスクール 連邦教育省の調べでは、約 150 万人の児童生徒が、ホームスクールを選択している。米国では、ホームスクールは合法である。ただし、州によってそれぞれ異なる条件や基準が決まっている。学校に準じた指導の内容（教育課程）、標準学力検査を毎年受験すること、指導日数や時間数の制約、親の学歴が少なくとも高卒以上であることなどである。ホームスクールの他にも、いわゆるオルタナティブスクールといって、通常の学校とは別に様々なニーズをかかえた子どもたちのための学校もある。

2 Gun Violence Archive (GVA) 2013 年に創設された非営利組織。米国内で生じた銃関連の暴力事件についての情報をウェブ上で無償発信している（自殺や暴発などの事故まで広く含んでいる）。2000 以上の情報源を総合して、正確な数を特定しているという。そして、「GVA の出す数値は、FBI や CDC の公表している数と一致しないこともある」と述べている。

3 サンディフック小学校 コネティカット州の Newtown という町にある。事件以前には、10 年間で殺人事件が 1 件あっただけの静かな町だったという。

4 コミュニティ・カレッジ オレゴン州西部のアンブクワ・コミュニティ・カレッジで 10 月に発生した事件。

5 池田小学校 生活安全、交通安全、防災に取り組む特別な教科として、「安全科」がおかれている。また、本小学校では、毎年 5 回にわたって、不審者対応の訓練がおこなわれている。そして、こうした努力の結果、WHO から、国内では初の国際安全学校 (ISS) の認証を受けた。続いて池田中学校も、2014 年に認証を受けている。

6 ロサンゼルス統合学校区 カリフォルニア州最大の生徒数、69 万人の生徒をかかえる巨大な学校区。学級規模が大きく、ドロップアウト率も高い。

7 クリントン大統領の演説 (1996)、原文は次のとおり

I challenge all our schools to teach character education, to teach good values and good citizenship. And if it means that teenagers will stop killing each other over designer jackets, then

our public schools should be able to require their students to wear school uniforms.

「全米の学校が品格品性教育をおこなって、善い価値や良い市民であることを教えるよう求めます。ブランドの服をめぐって 10 代の子らが殺し合ったりするのをやめさせたいなら、公立学校の生徒は制服着用を求めることができるようにすべきでしょう（宇田試訳）」。

8 Dress code の例 Spring Field Public School（イリノイ州、スプリングフィールド）

ここのHPには、dress code が示されていて、「2008 年よりこれを実施します」、とある。文書では冒頭で「制服は安全で規律ある学習環境を保つのを助けると、研究結果が示しています」と説明されている。（Spring Field Public School STUDENT DRESS CODE AND UNIFORMS）内容を読むと学校に着ていく服の色や形状などを指定しているほか、ブカブカの服を着てきてはいけない、とか、靴の紐は結んでないといけないとか、様々な指示や禁止事項が並べられている。

https://www.springfieldpublicschools.com/sites/default/files/additional_materials_files/sps_mandatory_school_uniform_policy.pdf

文献

アメリカ教育省他著、西村和雄・戸瀬伸之編訳 2004 アメリカの教育改革 京都大学学術出版会

Borum, Randy, Dewey G. Cornell, William Modzeleski, and Shane R. Jimerson (2010) What Can Be Done About School Shootings? A Review of the Evidence. *Educational Researcher*, 39(1), 27-37.

CNET 2014.6.9.「防弾ブランケットで学校銃撃から子どもを守る」

<https://www.cnet.com/news/bulletproof-bodyguard-blanket-designed-to-shield-schoolkids/>

Council of State Governments Justice Center, “Arming Teachers and K-12 School Staff” (New York: Council of State Governments Justice Center, January 2014)

HANKIN, A., HERTZ, M&SIMON, T. 2011 Impacts of Metal Detector Use in Schools: Insights From 15 Years of Research. *Journal of School Health*, 81: 100-106.

Heschong,L & Heschong M. Group, 2003 Windows and Classrooms:A Study of Student Performance and the Indoor Environment. California Energy Commision Technical Report.

http://h-m-g.com/downloads/Daylighting/A-7_Windows_Classrooms_2.4.10.pdf

市川千秋（監修） 八並光俊・宇田光・西口利文（編）2012 学校心理学入門シリーズ 4 ー 臨床生徒指導 応用編 ナカニシヤ出版

市川千秋 2015 米国の生徒指導 日本学校カウンセリング学会第 31 回学会・研修会（2015 年 1 月、津アスト）

丸田 隆 1996 銃社会アメリカのジレンマ 日本評論社

OECD 編著 2013 高木郁郎監訳 図表で見る世界の社会問題 3 — OECD 社会政策指標 貧困・不平等・社会的排除の国際比較 明石書店 (原典 Society at Glance 2009: OECD Social Indicators.)

眞田巧 2011 大阪教育大学附属池田小学校における学校安全の取り組み
日本学校カウンセリング学会第 27 回学会・研修会 (2011 年 1 月 8 日、皇學館大学)
ソルマン、G 秋山康男訳 2006 みんながアメリカを嫌う 朝日新聞社

Steinberg, M.P., Allensworth, E., & Johnson, D.W. 2011 Student and Teacher Safety in Chicago Public Schools: The Roles of Community Context and School Social Organization. Research Report, Consortium on Chicago school research at the university of Chicago Urban Education Institute. 72p.

http://consortium.uchicago.edu/downloads/8499safety_in_cps.pdf

ストーモン、M.、ルイス、T.J.、ベックナー、R.、ジョンソン N.W. 著 市川千秋・宇田 光 (監訳) 2016 いじめ、学級崩壊を激減させるポジティブ生徒指導 (PBS) ガイドブック — 期待行動を引き出すユニバーサルな支援 明石書店

宇田 光 2012 「アメリカの生徒ハンドブック—生徒行動規定 (Student Code of Conduct)」 有門秀記編 生徒指導士入門テキスト — 生徒指導を深める教育実践の心理 学事出版

宇田 光 2016 「米国の中学校における PBIS の実践 市川千秋監修 宇田光・渡邊賢二編 生徒指導士入門テキスト 2 — 学事出版

宇田 光 2017 「米国の生徒指導—学校安全への対応という視点から」 日本学校カウンセリング学会第 36 回大会講演

宇田 光・岡田順一 2013 我が国の生徒指導の今後の在り方について — 日米比較からの考察 南山大学「アカデミア」人文・自然科学編、6 号 49-69.

宇田 光・市川千秋・工藤 弘・福井龍太・有門秀記・西口利文 2015 ポジティブ生徒指導の動向(1) — 全校指導体制でいじめ・不登校を劇的に改善する方法 日本教育心理学第 57 回総会論文集 102-103. (8 月 28 日、新潟市、朱鷺メッセ)

Yacan, S. 2014 Impacts of Daylighting on Preschool Students' Social and Cognitive Skills. University of Nebraska-Lincoln.

http://digitalcommons.unl.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1010&context=arch_id_theses